

山口りつ子さんに期待します



わかまつ九条の会代表・牧師
茶屋 明郎

政治不信の今、求められることは、真実さ、弱者への愛、憲法9条への信頼です。これらを兼ね備えている、山口りつ子さんが、再度県政の場で活躍できるよう応援します。



若松区在住
久好 清美

ジェンダー平等社会実現、そして女性の貧困が広がるなか、学校給食無償化の実現に向けて頑張ってください。山口りつ子さん、応援しています。



北九州市議会議員
山内 りょうせい

学校給食の改善や教室暖房やエアコン整備など、長い年月をかけて実現できたのは子どもたちを思う母親の要求でした。今後、ますます医療や介護、保育などのケア労働者が必要とされます。政治家は、多様な視点をもって課題にとりくみ、多くの人に寄り添った政策を提案しなければなりません。それができる山口りつ子さんを県議会に押し上げてください。

私たちも一緒にがんばります



衆議院議員
田村 貴昭



参議院議員
仁比 素行



山口りつ子を 県議会に送り

3つの仕事に
とりくませてください!

1 2030年までに ジェンダー平等の福岡県に

男女間の賃金格差をなくすこと、女性に対するあらゆる暴力の根絶、政策・意思決定の構成を男女半々にすることなど、2030年までにジェンダー平等の福岡県をめざします。

2 学校給食を無償に

物価高騰への支援として、全国や福岡県で期間を区切って無償化や負担軽減に取り組む自治体が増えてきました。小中学校や県立学校に通う全児童生徒の学校給食を無償化します。

3 公共交通の充実・ 高齢者交通費支援を

運行が始まった「お買い物バス」は、生活の足として好評です。県として、県内のコミュニティバスへの助成を増やすなど、移動の権利を守ります。福岡市では、高齢者乗車券を、バス・電車・タクシーなど毎年1万2千円補助しています。こうした取り組みを県全体へ広げます。

憲法九条の改憲許さず 東アジアに平和の枠組みを

米軍普天間基地の「緊急時使用の機能移転」として、福岡県の航空自衛隊築城基地で米軍用の施設建設が進められています。築城基地が、憲法違反の集団的自衛権行使と「敵基地攻撃能力」発動の出撃拠点にされかねません。岸田政権がすすめる築城基地の米軍基地化に反対します。憲法九条の改憲を許さず、東アジアのすべての地域を包括する平和の枠組みをつくりまします。



憲法集會に参加した
山口りつ子予定候補(左から2人目)=11月3日

●ご意見・ご要望をお寄せください。●日本共産党若松地区委員会
●電話 093-771-4951 ●〒808-0053北九州市若松区修多羅2-4-10

日本共産党



ごあいさつ

毎日の暮らしを豊かにするのが政治の役割です。ところが、自公政権のもとで、物価高騰が続き、医療費や年金の制度は改悪され、暮らしは苦しくなるばかりです。こういう状況でも、福岡県は国いいなりの政治を続けています。もう黙ってられません。

アイスランドでは、ジェンダー平等が経済成長の原動力となっていることに注目する報道が続いています。定数87の県議会に女性議員は7人だけ。女性の声を県政に届けたいと決意しました。山口りつ子を再び県議会に送り出してください。

プロフィール / 1949年生まれ ● 山口大学卒 ● 高稜高校教員を経て、福岡県議会議員(2期) ● 現在、党若松地区副委員長



山口りつ子さんの政策や人柄を紹介します。●2022年11月号外 ●発行:福岡民報社 ●1964年12月9日第三種郵便物認可 ●〒810-0822福岡市中央区3-13-12大場ビル3階



娘の出産をサポートして コロナ対策にも ジェンダー平等の視点を

新型コロナウイルス感染症が拡大するなかで、娘の出産をサポートしました。出産を間近に控えた妊婦が新型コロナウイルスに感染した場合には、かかりつけの医療機関には通えませんが、限られた分娩対応協力病院で出産することになります。福岡県でも妊婦の受け入れは限界に近づいたと報じられました。娘や私は、感染しないよう外出を控える日々を続けました。

コロナ禍がもたらしている日常生活の激変は、女性にとりわけ深刻な影響を与えています。コロナ対策の最前線で働いている医療・福祉従事者の7割以上が女性です。また、働く女性の多くは低賃金・不安定な非正規雇用労働者であり、コロナ禍と物価高騰のなかで先行きが見えない状



県議予定候補(若松区)

山口りつ子

「区域区分」見直しやめて 声をあげれば政治は動く

北九州市が強引に進めようとした「区域区分」の見直し。斜面などにある「市街化区域」を、新たな建築物を建てられない「市街化調整区域」に変更しようとした。当初案では建物で約1万8000棟、人口は約3万5200人が対象となるものでした。補償も支援策も示されない見直しに、「せっかくなしく家を建てたのに」「資産価値が激減する」と市民の怒りが沸き起りました。

私は、「北九州市民の会」が呼びかけた、「区域区分」の白

況にあります。国連女性機関(UN Women)は各国政府に対し、「コロナ対策が女性を取りのこしていないか」と問いかけ、「ジェンダーの視点にたった対策は女性のみならず社会のすべての構成員に良い結果をもたらさず」と強調しました。

私は、コロナ対策や物価高騰対策をはじめ、県政のあらゆる場面でジェンダー平等の視点を取り入れることを強く求めます。一緒に実現していきましょう。

紙撤回を求める署名活動に参加し、住民を無視した行政のやり方は許せないと訴えました。市民の怒りと日本共産党北九州市議団の論戦で、市は当初案を事実上撤回。「区域区分」の対象は約315棟に減少しました。

声をあげれば政治は動きます。県民のみなさんと一緒に、暮らし・福祉を第一にする県政へきりかえます。



市民の運動で無料化された若戸大橋

「オール与党」県政の問題点にズバリ切り込んできました

県議会議員2期8年

ダムによる治水から 流域治水への転換求める

福岡県は、たび重なる豪雨災害に見舞われてきました。県議会では、不要なダム建設は中止し、ダムによる治水ではなく河川整備やしゅんせつ、ダムの水位を弾力的に運用するよう繰り返し求めてきました。2017年の九州北部豪雨をはじめ、被災地には必ず足を運び、被災者の声を県政へ届けてきました。

2018年の西日本豪雨を受け、政府はダムや堤防などハード対策から、災害危険区域の開発規制など流域全体を対象にした「流域治水」対策をすすめることを決定し、県も方針を転換しました。



九州北部豪雨の被災者から要望を聞く(左から2人目)=2017年

必要性・採算性に疑問 下関北九州道路の建設やめよ

福岡県は「ダムの次は橋」とばかりに下関北九州道路の建設を推進しています。通行需要は減少する見込みであり、予定地には危険な小倉東断層があります。必要性や採算性に疑問のある下関北九州道路の建設をやめるよう求めてきました。

